

**気候変動対応のための国際農業研究協力**  
**- 国連気候変動枠組条約第 22 回締約国会議 2016 (COP22) における**  
**G7 新潟農業大臣会合フォローアップ会合 -**

**議長サマリー**

1. 2016 年 11 月 10 日、「気候変動対応のための国際農業研究協力-国連気候変動枠組条約第 22 回締約国会議 2016 (COP22) における G7 新潟農業大臣会合フォローアップ会合」がモロッコのマラケシュで開催された。同会合は、2016 年 11 月 4 日に発効したパリ協定の採択後に程なく行われ、日本政府が議長を務めた。G7 各国（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、米国）および 2 つの国際機関（国連食糧農業機関（FAO）及び国際農業研究協議グループ（CGIAR））の代表が、4 つのイニシアチブ（グローバル・リサーチ・アライアンス（GRA）、気候変動対応型農業に関するグローバル・アライアンス（GACSA）、4/1000 イニシアチブ、地球土壌パートナーシップ（GSP））とともにサイドイベントに出席した。加えて、COP22 に参加している約 40 名がオブザーバーとして参加した。（注：参加者総計約 70 名）
2. 気候変動に関する国際農業研究協力活動の重要性を踏まえ、食料安全保障を確保しつつ気候変動に対して強靱かつ温室効果ガス低排出な農業に関して、共通の見通しを共有するイニシアチブを招集し、イニシアチブ間で共通するメンバーシップと主たる研究者の上手な活用によって、相乗効果のある分野を探索するために開催された。強靱性の向上や温室効果ガス排出量の削減、炭素貯留の増加に資する農業を実践しつつ、増加する人口に対して食料を供給することは挑戦であり、またチャンスでもある。参加者は、農業分野における気候変動に関する現行の研究活動内容を共有した。

以下は、本会合の主な成果に関する議長の評価の概要である。

**GRA、GACSA、4/1000 イニシアチブ及び GSP の研究活動**

3. 4 つのイニシアチブは、参加者が各イニシアチブについて理解を深めるため、それぞれの最新の研究活動についてプレゼンテーションを行った。
4. GRA は、研究及び研究実施のための活動への協力や、投資を増大させるための自主的活動の枠組みを提供している。GRA は 46 のメンバー国と 14 のパートナー機関で構成され、4 つの研究グループと関連するネットワークを通して活動を行っており、管理方法や技術の理解の向上を通じて、農業システムの効率性や生産性を改善することによって、農業分野における温室効果ガス排出を削減し、炭素貯留を増加させる機会を見出す。
5. GACSA は気候変動対応型農業（CSA）に関する包括的、自発的かつ行動志向的な様々な利害関係者からなる連合体であり、主な活動は「知識」「投資」「環境整備」

の3つの活動グループを通じて進められている。GACSA はまた、研究組織・機関などを含む多種多様な利害関係団体から成るメンバーの活動を支援し、推進している。それ故に GACSA の研究は、メンバーの様々な研究プログラムに盛り込まれており、CSA に関連する研究成果は、知識活動グループを通じて利用される。

6. 「4/1000 イニシアチブ：食料安全保障のための土壌と気候」（現在、174 メンバー）の目的は、土壌の肥沃性の改善によって食料安全保障および気候変動への対応への解決策を提供することである。確実な科学的専門知識や強固な国際協力プログラムを築くことで、様々な利害関係者からなるこの 4/1000 イニシアチブが、持続可能な形で土壌中の有機物や炭素貯留量を改善するプロジェクトや取組みを醸成することを目指している。グローバルな気候行動アジェンダ（GCAA）の下で、この自主的なイニシアチブである 4/1000 イニシアチブは、行動計画や国際的な研究プログラムの両方を発展させ、人材育成や経験と学習の場となる国際交流を促進していく。
7. GSP（FAO のメンバー国と 400 以上の非国家のパートナーで構成される）の研究は、可能な限りすべての研究開発（知識のギャップを埋め、問題を解決するための技術を創出あるいは改善し、人材開発を支援する）の特徴を踏まえ、2030 アジェンダへの貢献として、食料安全保障や栄養のための持続的な土壌管理や気候変動の適応と緩和、及び生態系サービスの提供を促進するため、GSP において合意された目標に向けて、研究開発戦略を発展させ、資金を投入して補完的な活動を実行するために、全ての潜在的なアクターを関与させることを目的としている。GSP の下での研究活動は、特定した研究のギャップ、優先事項及び関連する生産、環境、及び社会開発活動との相乗効果に焦点を当て、ターゲットを絞った土壌の研究開発を推進することである。

### イニシアチブ、G7 及び国際機関の間の協調的活動

8. 協調的活動に関しては、参加者は以下のような様々な活動を紹介した。
  - 食料安全保障及び気候変動の緩和・適応における実質的な効果を生み出すために、イニシアチブは既存の研究の相乗効果を強調しつつ、他のイニシアチブや他の機関との新しい相乗効果を求めることで、パリ合意同様に「持続的な開発のための 2030 アジェンダ」の目標の達成やアジェンダに貢献するための知識を強化するであろう。これを達成するために、これらイニシアチブは、研究インフラ同様に、専門知識や革新的技術を共有することにより利益を享受するであろう。
  - イニシアチブ間でメンバーシップが共通していることは、様々なメンバーやネットワークによって行われている研究を通じて、全てのイニシアチブに相互の利益を生み出すものである。特にイニシアチブ間の情報交換は、様々な構成要素に及ぼすイニシアチブの影響力に大きく貢献する。事実、大半の GACSA のメンバーとその主たる研究者は GRA のメンバーでもある。知識活動グループの研究を通じて、GACSA は、GRA の関心事項である、研究の優先順位の特定に貢献する。一方、GRA の研究成果は、GACSA のほとんどの知識活動グループの活動の基礎

知識となる。加えて、4/1000 イニシアチブは、GRA の統合的研究グループ、特に土壌炭素貯留ネットワークや草原ネットワークの活動、そして GSP に含まれる土壌に関するその他の研究活動により支援されることが見込まれる。

- GSP は FAO が主催しているので、GSP の下で行われる全ての研究活動は、適切な資金メカニズムを通し、推進／調整役である FAO/GSP 事務局と他のイニシアチブや機関との連携を介して行われる。GSP の下での研究の実施は、地域土壌パートナーシップを通して行われ、FAO ベースのパートナーシップとして、国レベルで強く支援されている。したがって、GSP は、様々な関連する国、地域、グローバルな組織と連携した研究活動の国レベルの実施に強く依存している。
- 学際的協力を奨励し、研究の質や応用力を改善するための探索は、将来の研究開発プログラムのための新しい道を提供し、資金調達機関の注意を引くことにつながる。これを達成するために、各イニシアチブは、共通の目標やその目標を達成するための効果的な協力がどのようになされるかを特定し、研究活動における相乗効果を促進するために、他の組織や国との率先した契約を必要としている。

#### 今後に向けて

9. 参加者は、既存の4つのイニシアチブ（GRA、GACSA、4/1000 イニシアチブ、GSP）を協調的にフォローする本会合に対して全般的な支持を表明した。本会合は、これらのイニシアチブの発展を促進するための「触媒」の役割を果たした。
10. 参加者は、研究成果のプレゼンテーションやイニシアチブ間での意見交換を継続することの重要性をより一層の関心を持って認識した。
11. 加えて、イニシアチブは、相乗効果を醸成するために今後も貢献していくことを表明した。この点で、来年日本で開催される予定の GRA 理事会は、イニシアチブ間の連携のための良い機会を提供するものとされた。